投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

次世代消費関連株式ファンド（資産成長型）

愛称 ： フューチャー・ジェネレーションズ（資産成長型）

追加型投信／内外／株式

信託期間 ： 2021年12月10日 から 2026年12月9日 まで　　基 準 日 ： 2024年3月29日

決算日 ： 6,12月の各9日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード ： 2787

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

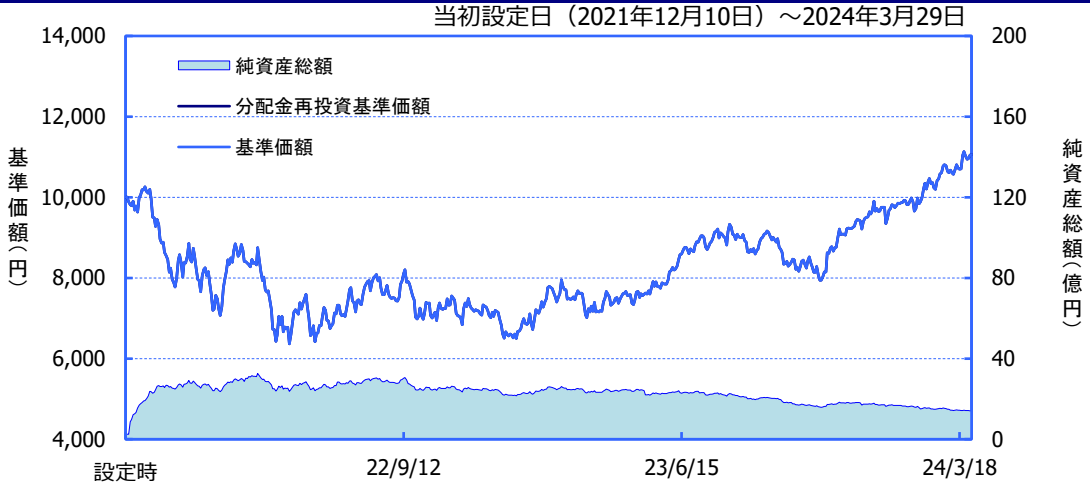
2024年3月29日現在

基準価額	11,063 円
純資産総額	14億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+4.3 %
3カ月間	+13.5 %
6カ月間	+31.7 %
1年間	+47.4 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+13.5 %
設定来	+10.6 %

当初設定日（2021年12月10日）～2024年3月29日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(22/06)	0円
第2期	(22/12)	0円
第3期	(23/06)	0円
第4期	(23/12)	0円
分配金合計額		設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	56	95.3%
国内株式	1	0.4%
コール・ローン、その他		4.3%
合計	57	100.0%

国・地域別構成　合計95.7%

国・地域名	比率
アメリカ	73.3%
スイス	5.2%
カナダ	4.2%
フランス	3.0%
中国	2.8%
オランダ	1.8%
ブラジル	1.5%
スウェーデン	1.3%
ドイツ	1.1%
その他	1.5%

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
米ドル	88.4%
ユーロ	6.9%
日本円	2.1%
香港ドル	1.4%
スイス・フラン	1.2%

株式 業種別構成　合計95.7%

業種名	比率
一般消費財・サービス	54.4%
生活必需品	16.6%
情報技術	9.6%
コミュニケーション・サービス	6.4%
金融	6.0%
ヘルスケア	2.7%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡ししいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用： 大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄　合計37.5%

銘柄名	業種名	国・地域名	比率
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	アメリカ	4.4%
ウェイフェア	一般消費財・サービス	アメリカ	4.3%
ショッピファイ	情報技術	カナダ	4.2%
ビージェーズ・ホールセール・クラブ・ホールテ	生活必需品	アメリカ	4.1%
オン・ホールディング	一般消費財・サービス	スイス	4.0%
セルシウス・ホールディングス	生活必需品	アメリカ	3.7%
クロックス	一般消費財・サービス	アメリカ	3.6%
トゥイリオ	情報技術	アメリカ	3.4%
LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	3.0%
チポトレ・メキシカン・グリル	一般消費財・サービス	アメリカ	2.8%

※比率は、純資産総額に対するものです。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

≪ファンドマネージャーのコメント≫

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【市場動向】

グローバル株式市場は上昇しました

3月のグローバル株式市場は上昇しました。月前半は、ECB（欧州中央銀行）が理事会でインフレ見通しを引き下げ、欧州の利下げ期待が高まったことや、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の議会証言を無難に通過したことなどを受け、上昇しました。月後半は、米国での利下げ開始時期の先送り観測から下落した場面もありましたが、3月FOMC（米国連邦公開市場委員会）にて年内の利下げ回数の見通しがおおむね変わらなかったことが好感され、上昇しました。

為替市場では、円安米ドル高となりました。

為替市場では、円安米ドル高となりました。日銀は、マイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域の中央銀行に比べ、緩和的な金融環境が続く見通しなどから緩やかな円安基調となりました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

基準価額は上昇しました。保有銘柄の上昇と円安米ドル高がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

運用のポイント

合成樹脂製のサンダルを製造・販売するクロックスは、プラスに寄与しました。同社の第4四半期のEPS（一株あたり利益）が市場予想を上回ったことなどから、株価は上昇しました。今後は、サブブランド再建への注力や、流通在庫の水準が改善傾向にあることなどが同社を後押しすると考えています。

EV（電気自動車）メーカーのテスラは、マイナスに寄与しました。EV需要の大幅な減速と同社の車両価格値下げを巡る不透明感から、株価は下落しました。一方で、同社は車両製造コストの削減による自動車事業の粗利益率改善や「Cybertruck」の増産など、収益力の強化に取り組んでいます。同社はEV、エネルギー転換、AI、先進ロボットなどの分野で野心的なイノベーション目標を掲げており、今後もこれらの目標達成に向かって力強く進んでいくと考えています。

【今後の展望・運用方針】

市場展望

金融政策の転換が景気の支えとなることで、2024年にかけて経済は再加速していく見通しです。経済の再加速を背景に、企業収益の成長が期待されるため、株式市場は堅調に推移すると考えています。一方で、株式市場は上昇が続いているため、短期的な価格調整のリスクにも留意しています。

また、消費関連企業においても生成AI（人工知能）の普及が期待されており、生成AIの活用は特に若い世代の消費動向の変化に重要な役割を果たすと考えています。

運用方針

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業だけが、市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見いだし、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行います。

各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
① 次世代消費関連株式ファンド（資産成長型）（愛称：フューチャー・ジェネレーションズ（資産成長型））：資産成長型
② 次世代消費関連株式ファンド（予想分配金提示型）（愛称：フューチャー・ジェネレーションズ（予想分配金提示型））：予想分配金提示型

①②の総称を「次世代消費関連株式ファンド（愛称：フューチャー・ジェネレーションズ）」とします。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資します。

・株式等の運用は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 当ファンドは特定の業種へ偏った投資となる場合があり、その場合は、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)		年率1.936% (税抜1.76%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分(税抜)(注1)	委託会社	年率0.98%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.75%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託およびETFは市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで（ 販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	● マザーファンドの信託財産につきヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・ 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2024年3月29日　現在

次世代消費関連株式ファンド（資産成長型）（愛称：フューチャー・ジェネレーションズ（資産成長型））

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。